



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大谷 将一郎 TEL 03-4477-7154  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,071	21.1	437	111.6	234	527.3	166	△81.7
2022年3月期第2四半期	5,837	0.3	206	△66.0	37	△89.7	914	299.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,369百万円 (159.6%) 2022年3月期第2四半期 913百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	21.83	-
2022年3月期第2四半期	119.54	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	72,444	17,333	23.9
2022年3月期	73,496	15,116	20.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,333百万円 2022年3月期 15,116百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	20.00	20.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	17.8	750	78.3	300	-	1,000	13.3	130.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,650,000株	2022年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,245株	2022年3月期	2,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,647,760株	2022年3月期2Q	7,647,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や海外経済の減速による影響が懸念される中、雇用や賃金が緩やかに改善し、個人消費を中心に回復の兆しが見えております。海外経済は、米国では高インフレを背景とした金利の上昇により消費や設備投資が抑制され、景気は減速する動きが広がっております。中国では、コロナ感染の再拡大により広範囲で発動された行動制限により経済回復は足踏みしている状況です。

大型原油船（VLCC）につきましては、第1四半期は、中国/上海を中心としたロックダウンの影響により原油需要が低迷したことや、既存隻数が850隻を超え解撤数も少ないことから、船腹需給は緩みVLCC市況は底値圏で推移しました。しかしながら、西側諸国によるロシア産原油の段階的な禁輸措置の影響が8月頃に表われはじめ、米国やブラジル、西アフリカなど積み地が多様化したことからトンマイルが延び、市況は一時WS100を越える高値を付けました。

石油製品船につきましては、原油船と同様にロシア・ウクライナ情勢に大きく影響され、ロシア産の石油製品を代替するために中東やシンガポール、極東などから欧州への荷動きが活発化してトンマイルが延びたこと、またコロナ禍からの世界的な経済活動の回復に伴い、石油製品需要が増加したことなどにより好調な市況展開となりました。

大型LPG船（VLGC）は、アジア圏での民生燃料用など主要消費国での堅調な需要に支えられ、中東出し、北米出しが共に堅調で、またパナマ運河の滞船による船腹需給引き締め効果もあり、全般的に好調な市況展開となりました。

ばら積船につきましては、ケープ型ばら積船は第1四半期に続き中国のコロナ情勢に大きく影響される流動的な市況で、夏場には主要航路平均値が一時日建て3千ドル台まで落ち込みましたが、9月に入り中国のコロナ規制が緩和に転じたことや、インフラ・建設事業の復調などを背景に、回復傾向を見せる市況展開となりました。

パナマックス型以下の中小型ばら積船は、季節ごとの北米・南米エリアの穀物生産量に応じて変動しつつ、第1四半期で過熱気味だった市況の反動や、ケープ型ばら積船市況の低迷に連れ安する形で市況が下落する場面もありましたが、大幅な落ち込みは見られず、全体を通して堅調に推移しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期9月にVLCC“TOKIWA”、2月にはLPG船“MARIE”が竣工し、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前述の通り前期および当期に船舶2隻を取得したこと、ばら積み船の用船料が好調な市況の影響を受け上昇したことなどにより70億7千1百万円（前年同四半期比12億3千4百万円増）となりました。営業利益は、船舶の取得や円安及びインフレによる船費の増加はありましたが、海運業収益の増加の方が大きく4億3千7百万円（前年同四半期比2億3千万円増）、経常利益は2億3千4百万円（前年同四半期比1億9千6百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億6千6百万円（前年同四半期比7億4千7百万円減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億5千2百万円減少し724億4千4百万円となりました。流動資産は、建中船舶の造船所への支払いなどによる現金及び預金の減少などにより21億4千9百万円減少し33億4千9百万円となりました。固定資産は、新造船発注による建設仮勘定の増加などにより10億9千6百万円増加し690億9千4百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億6千9百万円減少し551億1千万円となりました。

純資産の部は、円安や長期金利の上昇により、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ22億1千6百万円増加し173億3千3百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月5日の「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,492,417	2,203,601
海運業未収金及び契約資産	1,273	31,912
立替金	37,227	100,186
貯蔵品	267,992	316,380
繰延及び前払費用	134,101	128,810
その他流動資産	565,283	568,304
流動資産合計	5,498,295	3,349,195
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	67,017,785	66,166,480
建物(純額)	7,916	7,591
建設仮勘定	19,592	1,210,567
その他有形固定資産(純額)	16,576	15,748
有形固定資産合計	67,061,871	67,400,388
無形固定資産	5,410	3,831
投資その他の資産		
投資有価証券	695,557	893,291
その他長期資産	235,675	797,322
投資その他の資産合計	931,232	1,690,614
固定資産合計	67,998,515	69,094,834
資産合計	73,496,810	72,444,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	314,719	457,603
短期借入金	13,332,588	11,740,188
未払費用	51,286	53,552
契約負債	558,002	548,085
未払法人税等	463,364	78,088
賞与引当金	52,244	49,690
その他流動負債	134,084	237,801
流動負債合計	14,906,290	13,165,009
固定負債		
長期借入金	40,060,649	38,579,855
特別修繕引当金	1,593,749	1,442,526
退職給付に係る負債	189,222	217,962
繰延税金負債	1,246,016	1,537,193
その他固定負債	384,371	168,155
固定負債合計	43,474,008	41,945,692
負債合計	58,380,299	55,110,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,256,542	11,270,569
自己株式	△2,994	△3,046
株主資本合計	14,622,243	14,636,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,114	370,302
繰延ヘッジ損益	△129,085	393,485
為替換算調整勘定	390,239	1,933,323
その他の包括利益累計額合計	494,268	2,697,111
純資産合計	15,116,511	17,333,328
負債純資産合計	73,496,810	72,444,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
海運業収益	5,837,383	7,071,862
海運業費用	5,198,339	6,175,347
海運業利益	639,043	896,514
一般管理費	432,504	459,426
営業利益	206,539	437,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,990	22,304
受取保険金	37,643	15,800
為替差益	589	-
その他営業外収益	4,974	3,519
営業外収益合計	60,198	41,624
営業外費用		
支払利息	224,777	240,310
為替差損	-	2,237
その他営業外費用	4,653	2,152
営業外費用合計	229,430	244,700
経常利益	37,306	234,012
特別利益		
船舶売却益	1,273,063	-
特別修繕引当金取崩額	127,340	-
特別利益合計	1,400,404	-
税金等調整前四半期純利益	1,437,711	234,012
法人税等	523,525	67,030
四半期純利益	914,185	166,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	914,185	166,982

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	914,185	166,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,714	137,188
繰延ヘッジ損益	△324,843	522,571
為替換算調整勘定	318,956	1,543,083
その他の包括利益合計	△1,172	2,202,843
四半期包括利益	913,012	2,369,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,012	2,369,825



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、収束時期等の見通しは未だ不透明な状況であることから、前連結会計年度においては、前連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2023年3月期中は当該影響が継続するとの仮定のもと、特別修繕引当金及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行いました。

当第2四半期連結会計期間末において、当該見積りに重要な変更は生じておりません。